

兵庫県公立幼稚園における子育て支援に関する研究

楠本 洋子 名須川 知子
(福山平成大学) (兵庫教育大学)

本研究は、兵庫県公立幼稚園における地域の子育て支援について調査を依頼し、幼稚園における子育て支援事業の実態を把握するとともに課題を明らかにしたものである。調査内容はまず地域子育て支援事業として考えられた①保育参観、②保育参加、③在園児の園庭開放、④未就園児の園庭開放、⑤子育て講演会等の啓発活動、⑥未就園児の行事への招待、⑦子育て相談、⑧子育て電話相談、⑨おやじの会など父親中心の活動等の項目について尋ねた。その結果、保育参観は9割実施されており、園庭開放は7～8割の幼稚園で実施されていた。子育て講演や啓発活動は7割から8割で、子育て相談も半数の幼稚園で実施されていた。しかし父親中心の活動の実施はまだ十分されていなかった。次に子育て支援業への考えとして4件法と自由記述で尋ねた。その4件法の回答を検定すると、子育て支援事業を実施することによって保護者や教職員の成長は大きい、教職員の負担は大きいという結果であった。また自由記述のデータをテキストマイニングソフト (PASW Text Analytics for Surveys) を使用して分析を実施した。その結果、子育て支援事業は必要であるが負担も大きいことが明らかになった。また、インタビューも実施し、幼稚園にふさわしい子育て支援として保護者のつながりをつくることが示唆された。

キーワード：幼稚園、保護者、子育て支援事業、必要、負担

楠本洋子：福山平成大学・福祉健康学部こども学科・講師，〒720-0001 広島県福山市御幸町上岩成正戸117-1，

E-mail: ykusumoto@heisei-u.ac.jp

名須川知子：兵庫教育大学・幼年教育コース・教授，〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1，

E-mail: nasukawa@hyogo-u.ac.jp

Reserch on the Child-Care Support at Hyogo Prefecture Public Kindergarten

Yoko Kusumoto
(Fukuyama Heisei University)
Tomoko Nasukawa
(Hyogo University of Teacher Education)

The present study to request the investigation of child-care support in the region at Hyogo Prefecture public kindergarten, to understand the realities of the child-care support business in the kindergarten, and is clarifying of the problem. As a result, the execution of the activity at the father center was insufficient though the child care visit and the kindergarten ground opening were the executions of 80 percent or more. Next, it asked it by four methods and a free description as an idea to the child-care support industry.

The kindergarten-personnel's load was a result in which it was large according to the execution of the child-care support though guardian and the kindergarten-personnel's growth was large. Moreover, an interview was enforced, too, and it was suggested to it that a protector's connection was made as a child care support which was suitable for the kindergarten.

Key Words: kindergarten, guardian, child-care support, necessity, load

Yoko Kusumoto : Instructor, Fukuyama Heisei University, Miyukityo Fukuyama-city Hiroshima 720-0001 Japan.

E-mail: ykusumoto@heisei-u.ac.jp

Tomoko Nasukawa : Professor, Education, Hyogo University of Teacher Education, 942-1

Shimokume, Kato-city, Hyogo 673-1494 Japan. E-mail: nasukawa@hyogo-u.ac.jp

I. 問題と目的

就学前教育機関における子育て支援事業は、保育所・認定こども園・幼稚園では保育業務における意味合いが若干異なっている。すなわち、保育所は設置目的が就労する保護者支援であること、認定こども園は、子育て支援が義務付けられている。一方、幼稚園は「子育て支援センター」としての役割について平成21年4月1日施行の幼稚園教育要領で、「第3章 第2 教育課程に係る教育時間の修了後に行う教育活動などの留意事項2 幼稚園の運営」の中で明示され、「子育ての支援のために保護者や地域の人々に機能や施設を開放して、園内体制の整備や関係機関との連携及び協力を配慮しつつ、幼児期の教育に関する相談に応じたり、情報を提供したり、幼児と保護者との登園を受け入れたり、保護者同士の交流の機会を提供したりするなど、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること。」⁽¹⁾と記されている。そのため幼稚園は、地域の未就園児をもつ保護者のニーズに応える子育て支援としての「親と子の育ちの場」の役割や機能を一層発揮できるよう、さらなる園運営の弾力化が求められるようになった。

しかし、幼稚園教育要領に平成21年度から詳細に記載され、強調された幼稚園における「子育て支援センター」としての役割は地域の実態や保護者の要請に応じて進められるため枠組みが不明瞭であり、さらにその実態把握の調査はあるが、対象園の少なさが見受けられる⁽²⁾。

そこで、本研究に関連して、全国公私立幼稚園を対象に全国調査を実施した。今回は地元でもあり、日本の縮図と言われている兵庫県に焦点をあてた。また、特に公立幼稚園をアンケートの対象にしたのは次のような理由からである。同県が発表している平成21年の「学校基本調査」によると、国立幼稚園は2園、公立幼稚園は480件、私立幼稚園は244園である。さらに県内9地域において私立幼稚園は神戸市104園、阪神南地域70園、阪神北地域43園と全体の89%が都市部の3地域に集中し、東播磨地域5園、北播磨地域2園、中播磨地域11園、西播磨地域4園、但馬地域1園、丹波地域2園、淡路地域2園である。一方公立幼稚園は、神戸市48園、阪神南地域48園、阪神北地域53園、東播磨地域66園、北播磨地域40園、中播磨地域59園、西播磨地域62園、但馬地域64園、丹波地域28園、淡路地域12園の幼稚園数である。そこでアンケートで得られる回答内容としては公立幼稚園を対象にすることで県全体の幅広い意見が入手できると考え、兵庫県公立幼稚園での子育て支援事業の実態についての調査し、その内容から課題を明らかにすることを目的とした。

以上、公立を対象としたのは、兵庫県は全国でも公立幼稚園が多く存在していること、私立とは異なった目的による子育て支援の目的があることを考慮して公立幼稚

園を調査対象とした。参考として、全国的には、3歳児未満の未就園児の親子への園庭開放、子育てに関する啓発活動は実施されているが、電話相談や父親中心の活動（おやじの会）はまだ十分とは言えない傾向が見られた。また、全国の地域別で見ると、近畿地方は、他地域と比べ、園庭開放、啓発活動はよくされていることがわかった⁽³⁾。

II. 研究方法

調査1 アンケート調査

(1) 対象園：『全国教育機関一覧表2009年度版』より兵庫県下の公立幼稚園476園を対象とした。

(2) 実施期間：2010年1月上旬に実施した。

(3) 手続き：アンケート調査を調査対象の480園各幼稚園に郵送し、回答の返信を依頼した。内4園は閉園等で返送されてきた。

(4) 調査内容：地域子育て支援事業として考えられる①保育参観、②保育参加、③在園児の園庭開放、④未就園児の園庭開放、⑤子育て講演会等の啓発活動、⑥未就園児の行事への招待、⑦子育て相談、⑧子育て電話相談、⑨おやじの会など父親中心の活動の項目について、チェック方式と自由記述欄を設けて実施した。これらの項目は、A幼稚園における3年間の子育て支援の先行研究に従って策定した。同時に「地域と連携した子育て支援事業」の自由記述欄を設けた。また、幼稚園での子育て支援事業を実施することで、①保護者の成長・負担、②教職員の成長・負担、③園の経営上及び保育上の影響を4件法と自由記述で尋ねた。

調査2 インタビュー調査

(1) 対象園：神戸市、宝塚市、加古川市、西脇市の各1園、計4園

(2) 実施期間：2010年12月～2011年1月

(3) 手続き：機縁法による幼稚園に依頼して実施した。インタビュー時間は各園1時間程度である。

(4) 調査内容：各幼稚園で実施している子育て支援について、①幼稚園で子育て支援をするきっかけやその目的、②子育て支援の内容や実態、③子育て支援の効果、④子育て支援の問題点や課題、⑤その他、幼稚園での子育て支援の意見について質問した。対象者はいずれも園長である。

III. 結果と考察

(1) アンケート調査の回答者と有効回答率

アンケート調査の回答者については表1. のとおりで園長が約7割であった。なお、有効回答数は288園で有効回収率は61%であった。

表1. 回答者について

園長	副園長	主任	担任	その他	計
196 (68%)	11 (4%)	53 (18%)	10 (4%)	18 (6%)	288

(2) 支援事業実施状況

調査内容の①保育参観、②保育参加、③在園児の園庭開放、④未就園児の園庭開放、⑤子育て講演会等の啓発活動、⑥未就園児の行事への招待、⑦子育て相談、⑧子育て電話相談、⑨おやじの会についての結果は、次のとおりである。

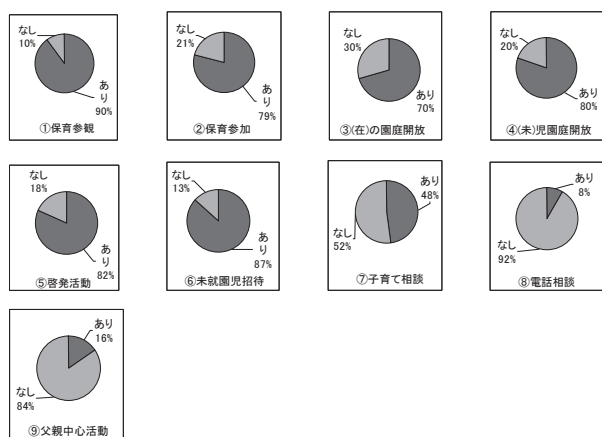


図1. 支援事業の結果

「①保育参観、②保育参加、③在園児の園庭開放、④未就園児の園庭開放、⑤子育て講演会等の啓発活動、⑥未就園児の行事への招待」の6種の支援は7割から8割の実施であるが、⑦子育て相談は約半数、⑧子育て電話相談や⑨おやじの会はまだまだ不十分な実施状況であることが分かった。

また、調査内容「地域と連携した子育て支援事業」の自由記述に、全回答件数の47%である135件の記述があった。その内容は「老人とのふれあい遊び」が19件、「もちつき大会」が12件、「地域のお祭り」が17件、「地域との運動会」が11件等、そのほかにも多種の支援の記載があった。このことから幼稚園が地域と連携して地域の特性を活かすなど工夫した支援策が窺え、それぞれの幼稚園が子育て支援に積極的に関わっていると考察された。

(3) 子育て支援事業への考え

(3)-1. 4件法質問から

子育て支援事業を行うことについての考えを4件法で尋ねた。その回答を評価得点別「4. とてもそう思う、3. まあそう思う、2. あまりそう思わない、1. まったくそう思わない」で集計した結果は、表1. のとおりである。なお「M」は平均値、「SD」は標準偏差を表わし、検定はカイ二乗の結果である。

表1. 子育て支援事業を行うことについての意識

項目	評価得点					M	SD	検定結果
	4	3	2	1	未記入			
保護者成長の期待	96	174	16	—	2	3.28	.56	***
保護者負担が大	2	66	194	19	7	2.18	.55	***
教職員成長の期待	36	213	32	—	7	3.01	.49	***
教職員負担が大	41	136	101	4	6	2.76	.71	**
経営上プラス	79	180	22	—	7	3.20	.56	***
保育上プラス	67	187	29	—	5	3.13	.57	***
保育上マイナス	—	16	170	92	10	1.73	.56	***

M: 平均値、SD: 標準偏差、***: P<.001、** : P<.01

表1. の結果より、子育て支援事業は、保護者の成長・教職員の成長が共に期待ができることと、園の経営や保育上にプラスになっていることが分かった。しかし一方で教職員の負担になっていることが明らかになった。

(3)-2. 自由記述から

「子育て支援事業への意見や要望について」の自由記述の記入データは221件で、全データ288件の76.7%であった。そのデータをテキストマイニングソフト (PASW Text Analytics for Surveys) を使用して分析を実施した。その分析結果は次のとおりである。

① 代表カテゴリー: ()内の数字は、各カテゴリーを含む自由記述の件数を示す。

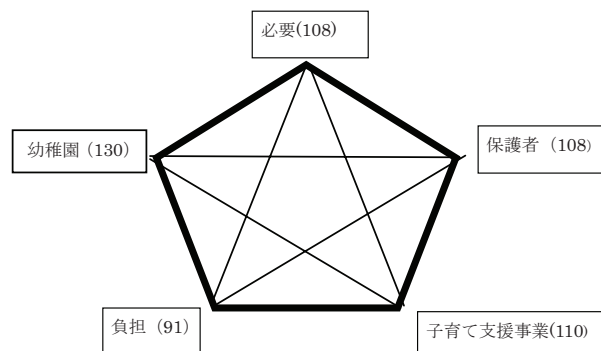


図2. 抽出された5つのカテゴリー

図2. のとおり、代表カテゴリーとして「子育て支援事業」、「幼稚園」、「保護者」、「必要」、「負担」の5つが抽出された。

② 代表カテゴリーの内容

次に5つの代表カテゴリー「子育て支援事業」、「幼稚園」、「保護者」、「必要」、「負担」に含まれるカテゴリー名とその出現数については表7. ~表11. のとおりである。なお、代表カテゴリーの数値は自由記述の件数であり、カテゴリー名出現数は自由記述内における件数である。

表7. 代表カテゴリー 子育て支援事業

抽出カテゴリー	出現数	抽出カテゴリー	出現数
子育て支援	44	事業	25
子育て支援事業	33	支援事業	6
支援	26	子育て事業	4

表8. 代表カテゴリー 幼稚園

抽出カテゴリー	出現数	抽出カテゴリー	出現数
幼稚園	48	教職員	14
園	40	園長	10
職員	28	教師	9

表9. 代表カテゴリー 保護者

抽出カテゴリー	出現数	抽出カテゴリー	出現数
保護者	79	母親	11
親	27		

表10. 代表カテゴリー 必要

抽出カテゴリー	出現数	抽出カテゴリー	出現数
必要	54	重要	23
大切	25	大事	13

表11. 代表カテゴリー 負担

抽出カテゴリー	出現数	抽出カテゴリー	出現数
負担	44	無理	4
難しい	37	困難	5
大変	11		

③ 各カテゴリーの関係性：()内の数字は、各カテゴリーを含む自由記述の件数を示す。図内の□内の数字は1つの自由記述文中に同時に使用されている自由記述の件数を示す。

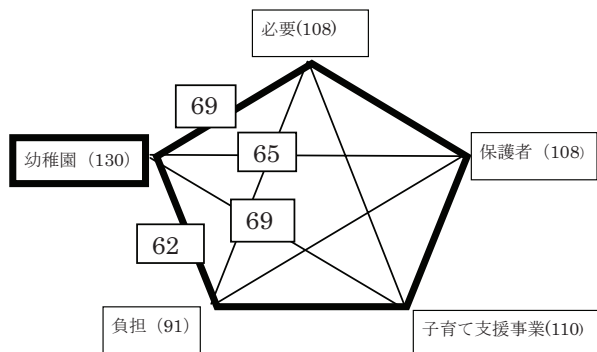


図3. カテゴリー「幼稚園」

図3. より、カテゴリー「幼稚園」を含む記述文中において、それぞれのカテゴリー「必要」、「子育て支援事業」、「保護者」、「負担」がほとんど同じ件数、使われて

いることが分かった。このことから、「幼稚園」は、「子育て支援事業」を「保護者」とともに「必要」としているが「負担」も同時に感じていると考察される。

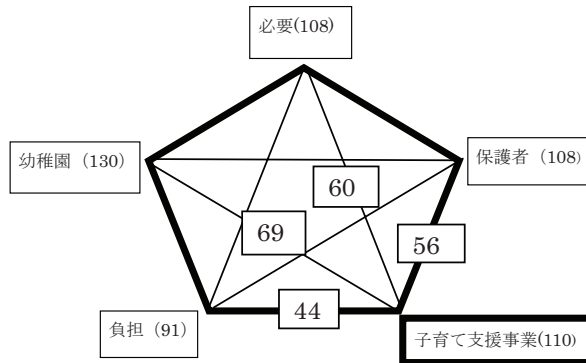


図4. カテゴリー「子育て支援事業」

図4. より、カテゴリー「子育て支援事業」を含む記述文中において、それぞれのカテゴリー「幼稚園」、「必要」、「保護者」、「負担」の順に多く使われていることが分かった。このことから、「子育て支援事業」を「幼稚園」は「保護者」とともに「必要」としているが「負担」も同時に感じていると考察される。

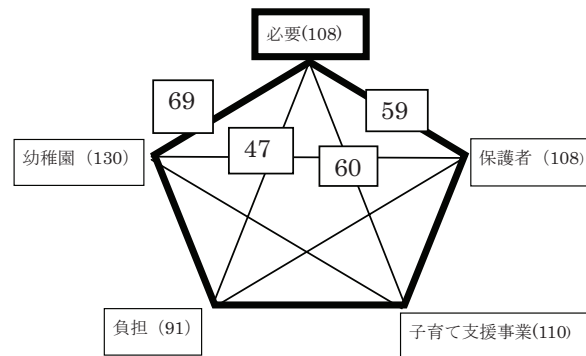


図5. カテゴリー「必要」

図5. より、カテゴリー「必要」を含む記述文中において、それぞれのカテゴリー「幼稚園」、「子育て支援事業」、「保護者」、「負担」の順に多く使われていることが分かった。このことから、「幼稚園」も「保護者」も「子育て支援事業」を「必要」としているが、「負担」も感じていると考察される。

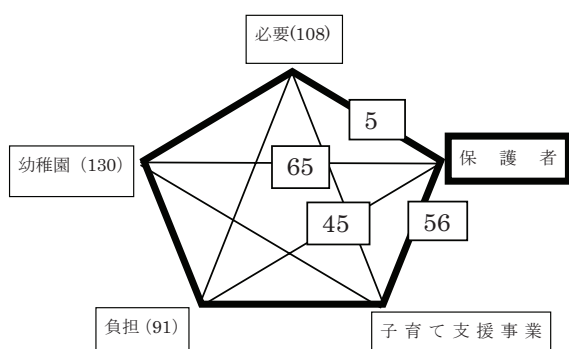


図6. カテゴリー「保護者」

図6. より、カテゴリー「保護者」を含む記述文中において、それぞれのカテゴリー「幼稚園」、「子育て支援事業」、「負担」の順に多く使われていることが分かった。このことから、「保護者」に関しては、「幼稚園」における「子育て支援事業」について「負担」を感じていると考察される。

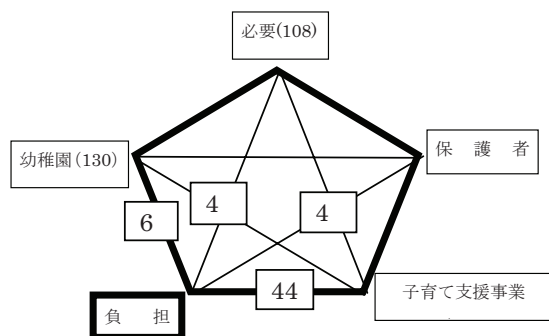


図7. カテゴリー「負担」

図7. より、カテゴリー「負担」を含む記述文にカテゴリー「子育て支援事業」が一番多く、他の3つのカテゴリーそれぞれ「幼稚園」、「必要」、「保護者」の順に多く使われていることが分かった。このことから、「子育て支援事業」は、「負担」を「幼稚園」が一番大きく感じていると考察される。

このことから、4件法でも明らかになった「子育て支援事業への考えは、保護者の成長の期待が大きいが教職員の負担がある」ということが、自由記述の分析である図1.～図7.からも同じように「子育て支援事業は必要であるが負担がある」ということが明らかになった。

④ 5つのカテゴリーを含む自由記述から

これらの調査から明らかになった「幼稚園」「保護者」「子育て支援事業」「必要」「負担」の5つのカテゴリー

に関わる記述について以下に述べる。

アンケート結果でも明らかになったように、「子育て支援は必要なことではある。しかし、現状の幼稚園は、職員減少、事務の増加等で、教師が子育て支援に必要な力を身につけ、質の高い支援が難しい。」や、「地域の子育ての中心となるべき幼稚園で、様々な事業を行うことは重要であるし、求められている事だと思うが、(中略)実施するためには、保護者、職員の負担になっている状況」といったように、必要であると思いながら、実際には幼稚園への負担が大きいことが記述されていた。

また、地域における子育て支援センターとしての役割についても「地域によっては、一人一園のところもあり、力不足となります。隣園との職員の交流や地域を知るところから入らないといけないのでとても難しく、3年間とか長期の期間を経て、その地域になじまなくてはけません。公立では3年ぐらいで移動がありますので地域に職員がなじむまでに異動となり、地域力を園の中へひきこんでいくことができにくいです。」というように、地域に関わる事業実施の困難さや、啓発活動についても「保護者が楽しめるもの、継続していけるものなど、計画性をもって取り入れていきたいと思うが難しい。」や、「子育て支援は必要であるが、どんな良い講師を招いても、保護者は講演会には参加しようとしないう傾向がますます強くなっている。」と保護者の活動参加減少の状況や、子育て支援事業を実施上の課題が見られた。

また、「未就園児と在園児が交流する場が少ないが、在園児も毎日忙しく、十分な時間をとることができない。」というカリキュラム上の多忙さが指摘され、「未就園児親子が園児達の活動時間に来園してともに活動する場を作っていくことは、意義のあることだとは思いますが、園の生活の流れの中でうまくはめ込む工夫が必要。」といった、幼稚園での教育課程との関連性も課題として指摘されている。

(4) インタビュー調査から

① 園での子育て支援事業実施のきっかけ及び目的

まず、「保護者（特に母親）が育児に悩んでいる姿を見たり、相談されたりすることが多くあったため」等、実際の母親の姿からの手助けがきっかけとなっていることがわかった。また、「保育者と保護者が一致して保育を考えていくようにしたかったから」や、「幼稚園の保育を理解してもらいたかった」といったような相互理解を目的にするものであった。いずれも、子育てに悩み、その手立てを求めている様子を目のあたりにした切実な事柄がきっかけとなり、ひいては子育て支援事業の実施が幼稚園理解につながってほしいという要望が語られた。

② 園での子育て支援事業の活動内容

子育て支援授業の内容は、各園によって様々な工夫がみられた。それらの活動の方法を整理すると「一緒に子どもを育てよう会」という名称で子育ての話題を語る場を設けたり、「畑作りを共同で実施し、その収穫まで一緒にする」ことや「並木の消毒を一緒に実施する」等活動を介して共に行ったり、といった保護者と幼稚園との共同性を培うきっかけづくりが多く語られた。また、「5月～10月頃までは、お母さんらと信頼関係をもつために話し合いが中心になるが、その後は、一緒に童謡を歌ったりして子育て中にほっと一息つけるような活動をしている」や、「6、8、10月に園庭での奉仕活動をしてもらい、外で感じる風の違い、例えば涼しい風、心地よい風を肌で感じてもらい、その後、子どもの活動にも参画してもらうようにしている」といったように、時期に応じて内容を変化させている。継続して丁寧な信頼関係を築いていこうという姿勢が伺われた。

③ 園での子育て支援事業実施の効果

いずれも保護者の心持ちの変化について語られた。例えば、「子どもの遊びの楽しさを保護者も感じられるようになった」や「子どもの気持ちが少し理解できるようになった」等子どもを対象に変化が生じたものや、「子育ての大変さが自分だけではないことがわかった」や「子育ての悩みを先輩の母親に聞くことができた」等母親同士の関わりにもつながることが指摘された。また、「幼稚園の保育の方針を理解してもらえようになった」といった、当初の目的の「理解」が得られたということも指摘された。

④ 園での子育て支援事業の問題点・課題

これについては、主に実施上の具体的な問題点が指摘された。例えば、「子どもの遊びのヒントになることを保育者から伝える必要がある」や、「保護者に対して、子どもの遊びをじっくり見ることについての指導が必要」と言うように、幼稚園側からの示唆が大切であることも述べられた。また、「保護者のグループが固まらないようにする工夫」や「話が楽しくなるようなコーディネートが必要」といった、適度な関わりによる保護者間の調整の必要性についても語られた。

⑤ 幼稚園での子育て支援事業への意見

自園を含めた幼稚園としての子育て支援事業への意見としては、「幼稚園側からの発信」の必要性が語られた。それは、例えば「参加していない保護者のために『子育て通信』の発行」や「無記名でのアンケートをとって本音を聞くこと」といった、事業以外での配慮も含まれる。保護者との距離を幼稚園側から縮めていくことが重要で、

「そのことをきっかけとして自発的な保護者による自主サークル活動が生まれてくることが望ましい」という意見があった。また、本来の子育て支援は「保護者同士のつながりをつくることであり、保護者同士が子育ての楽しさを共有し、共通の話題で語りあい、同じ体験からしんどさ、楽しさを感じる事からつながっていくのでは」といった意見が聞かれた。このような「幼稚園で楽しいことをたくさん一緒に体験して子育ての楽しさを共有することこそが、幼稚園が実施する子育て支援のあり方ではないか、といった示唆が得られた。

IV. まとめ

アンケート調査からは、兵庫県公立幼稚園の子育て支援事業の具体的な内容は、園庭開放や啓発活動等であり、概ね実施されていることがわかった。また未就園児親子への園庭開放や子育て相談は実施されつつあることがわかった。一方、電話相談、おやじの会など父親中心の活動等はまだまだ十分とは言えない状況であった。さらに4件法での回答分析や自由記述の分析から、子育て支援事業は、幼稚園側は必要性を十分感じながらも負担感があり、実施が難しいところもあることが明らかになった。このことは、同じく実施した全国調査と同傾向であった。アンケート調査では、具体的な工夫や地域子育て支援についての先駆的な取り組みといった積極的な意見よりも現代の幼稚園での必要性和負担が殆どであった。これは、回答者に園長が多いということも影響があるかもしれない。そこで、今後直接の子育て支援担当教員を対象としたアンケート調査を実施したいと考えている。

また一方で幼稚園のインタビュー調査によると、調査各園での具体的な工夫がみられ、保護者の啓発だけではなく、保護者が子どもと共に活動する楽しさを感じることで、そして、子どもにとっての遊びの意味を理解してもらおうとする姿勢が共通してみられた。また、そのためには幼稚園側からの発信の必要性といった積極的な幼稚園の手立てが見いだせた。負担感を感じながらも、丁寧な子育て支援に取り組まれていることもわかった。忙しさの中にも子育てに悩み、その手立てを求めている切実な事柄がきっかけとなり、子育て支援事業の実施につながっている様子が窺えた。

また、保護者と幼稚園との共同性を培うきっかけが多く語られ、信頼関係を築いていこうという姿勢が窺える結果となっている。さらに幼稚園の保育の方針を理解してもらえようになったり、保護者間の調整の必要性がわかったり、子育て支援事業の母親への効果は実感としてあり、子育てをするもの同士のつながりを育むことが望まれていることもわかった。このことは、子育て支援による母親の意識の変容の調査結果(4)とも重なるところである。

アンケート調査のみでは、子育て支援は負担が大きいということが強調されたように考察されたが、インタビュー調査を実施したことで、幼稚園が、幼児の健やかな成長のために保護者との信頼ある円滑なかかわりの努力を続けている様子が窺える結果となった。幼稚園側の忙しさのなかにも、丁寧な子育て支援事業を続けることが、保護者と幼稚園の共通理解につながり、子育ての楽しさを共有するという子育てのあり方がわかってきた。

今回は、兵庫県における幼稚園における子育て支援事業の実態について、主に園長としての意見を集約する結果となった。今後の課題として、「必要であるが負担の多い」幼稚園の子育て支援事業の実態を子育て支援担当者を対象にさらに調査し、有効な幼稚園における子育て支援のあり方について考えていきたい。

(科学研究費補助金(平成21～23年度)基盤研究(c)による)

註：

- (1) 文部科学省『幼稚園教育要領』2008年
- (2) 幼稚園における全国的な子育て支援の調査は、最近の調査として、2010年、村山祐一『保育・子育てに関する第二次全国調査報告書』があるが、対象園が96園と少ない。また、無藤隆『乳幼児および学童における子育て支援の実態と有効性に関する研究』(科研報告書)2007年の幼稚園における子育て支援調査は、91園であり、調査数は少ない。及び2007年ベネッセによる幼稚園調査「第1回幼児教育・保育についての基本調査報告書(幼稚園編・保育所編)」があり、1604園であるが、その内、国公立幼稚園が401園である。
- (3) 名須川知子・楠本洋子「幼稚園における子育て支援の研究—全国調査を中心に—」『兵庫教育大学研究紀要』第39巻、2011年9月、pp27~33
- (4) 名須川知子・楠本洋子「親育てプログラムの効果に関する研究—3年間の母親の子育て意識の変容を中心に—」『兵庫教育大学研究紀要』第38巻、2011年2月、pp.1~8

(2011.8.31受稿, 2011.11.28受理)